

# 市町村の社会・経済構造からみた地域特性

## －全市町村を4つの合成指標に基づいてタイプ別に類型化－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

峯岸 直輝

(キーワード) 市町村、地域特性、類型化、主成分分析、人口、少子高齢化、移住、生産性、稼ぐ力

(視 点)

安倍政権は、政府一体となって地方創生を推し進めており、各自治体は地方創生に向けて市町村の将来的な見通しや政策目標・施策をまとめた「地方版まち・ひと・しごと創生『人口ビジョン』『総合戦略』」を策定している。各自治体等が自地域の社会・経済構造の分析を行っているが、自地域の強みや課題を浮き彫りにするためには、他地域との比較の中からみえてくる特性を把握する必要がある。そこで本稿は、各市町村の特徴を明確化してタイプごとに類型化することで、タイプ内外の他の市町村との地域間比較を通じて多面的に自地域の特徴を捉え、その強みや課題を抽出するツールとして活用されることを目的としている。

(要 旨)

- 地域の人口減少問題や地方創生を考察するうえで重要な統計である、人口増減率、合計特殊出生率、高齢化率、病床数、就業率、課税対象所得、付加価値額など25の指標を選択し、これらを主成分分析で各市町村の社会・経済構造を特徴付ける4つの合成指標に集約した。
- 最も地域の特徴を明確に表す合成指標は「人口安定/高所得地域度」である。人口増加率や所得水準が高いと合成指標の数値が高まり、高齢化率や農林水産業への依存度が高いと数値が低くなる。雇用創出力が大きい都市圏や郷土意識が強い沖縄県等の市町村は数値が高い。
- 2番目に地域の特徴を明確に表す合成指標は「家族的域外所得獲得地域度」である。製造業の付加価値額等が大きいと合成指標の数値が高まり、高齢者の単身世帯比率等が高いと数値が低くなる。工場が集積し、世帯人員数が多いなど、雇用環境に恵まれ、世帯所得が安定的な南東北・北関東・中部地方や滋賀県などでこの指標の数値が高い市町村が多い。
- 3番目に地域の特徴を明確に表す合成指標は「勤労的地域度」である。就業率や昼夜間人口比率等が高いと合成指標の数値が高まり、医療・福祉の付加価値額が大きく、病床数が多いと数値が低くなる。地域の中心地やベッドタウンなど、勤労者が多い地域は数値が高く、大型病院の所在地や保養地など、リタイア世代の移住先として有望な市町村は数値が低い。
- 4番目に地域の特徴を明確に表す合成指標は「将来的少子高齢化地域度」である。将来的な高齢化率上昇幅が大きいと合成指標の数値が高まり、合計特殊出生率や昼夜間人口比率が高いと数値が低くなる。大都市圏郊外部の“ニュータウン”など、特定世代の人口割合が高い市町村は、先行き少子高齢化の影響が懸念され、医療・福祉環境の整備が喫緊の課題となる。

## 1. 各市町村の地域特性を把握するためには

### (1) はじめに（問題意識）

安倍政権は、人口減少・超高齢化の進展を背景に、政府一体となって地方創生を推し進めており、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、『まち・ひと・しごと創生本部』を設置した。

各自治体は、地方創生に向けて市町村の将来的な見通しや政策目標・施策をまとめた「地方版まち・ひと・しごと創生『人口ビジョン』『総合戦略』」を策定している。地方創生の施策等における情報支援として、各地域の人口動態・産業構造や地域間交流等を把握できる統計指標ツール『RESAS（地域経済分析システム）』が構築・公開されており、各自治体などがRESAS等を活用して地域分析を行っている。

各自治体や地域金融機関などが自地域の社会・経済構造の分析を行っているが、自律的で持続的な社会を創生するために活かすことができる自地域の強みや克服すべき課題を浮き彫りにするためには、他地域との比較の中からみえてくるその特性を把握する必要がある。そこで本稿は、各市町村の社会・経済構造の特徴を明確化してタイプごとに類型化することで、タイプ内外の他の市町村との地域間比較を通じて多面的に自地域の特徴を捉え、その強みや課題を抽出するツールと活用されることを目的としている。

### (2) 各市町村を社会・経済構造に関する統計指標を用いて主成分分析で類型化

まち・ひと・しごと創生本部が提供しているRESAS（地域経済分析システム）は、市町村の膨大な統計指標をダウンロードできるというメリットがあるが、どの指標が重要であるのか、どの指標を見ればいいのかなど、情報量が多過ぎて利用者が情報を整理しにくい面もある。地域経済を分析するには多くの統計指標を利用の方が緻密な分析ができるものの、多くの指標を1つひとつ見ても当該地域の特性を端的に把握することが困難になるため、利用する統計指標の情報を集約する必要がある。例えば、お互いに相関関係が強い統計指標が多数ある場合、それらをまとめて集約した合成指標で表す方が地域の特徴が鮮明になりやすい。そこで本稿では、各市町村の社会・経済構造の特徴を明確化するために、多くの統計指標をより少ない指標に合成して集約する統計手法である『主成分分析』という多変量解析を活用することにした。

主成分分析の最も簡単な例を示すと、ある学級で生徒の身長と体重を計測した場合、ある生徒の身長と体重を標準化（学級の平均値を引いて標準偏差で割る）して足し合わせた指標は、その生徒の身体の大きさを示し、1つの指標で生徒の体格の特徴（大柄か小柄か）を端的に表すことができる。また、標準化した体重から身長を差し引いた指標は、生徒の体型を表し、数値が大きいほど肥満型、小さいほど痩せ型といえる。この2つの指標の数値を用いて、各生徒を、①大柄・肥満

主成分分析の例を詳細に説明すると、各統計指標の数値を標準化し（数値から平均値を引いて標準偏差で割る）、ウエイトの平方和が1となる制約条件の下で、標準化した数値の加重和（合成指標）の分散を最大化するように、ウエイトを算出することで求める。各メンバーにおける合成指標の数値（主成分得点）の大小によって、その特徴を類型化できる。

数式で表すと、生徒*i*の標準化後の身長と体重( $x_i, y_i$ )、標準化後の身長と体重の平均値( $\bar{x}, \bar{y}$ ) = (0,0)、各々のウエイト( $a, b$ )、生徒数*N*とすると、生徒*i*の合成指標の数値は、 $ax_i + by_i$ となり、

$$\text{合成指標の分散} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \{(ax_i + by_i) - (a\bar{x} + b\bar{y})\}^2 = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N (ax_i + by_i)^2$$

が、ウエイトの平方和が1という制約条件 ( $a^2 + b^2 = 1$ ) の下で最大になるようにウエイトを算出する。

この場合、通常、身長と体重は正の相関関係があるので、 $a$ と $b$ は共に $1/\sqrt{2}$ になる。合成指標の分散を最大にするウエイトのことを第1主成分の固有ベクトルと呼ぶ。第1主成分の固有ベクトルと直交し、合成指標の分布が第1主成分と無相関で2番目に合成指標の分散が大きくなるウエイトのことを第2主成分の固有ベクトルと呼ぶ。この場合の第2主成分の固有ベクトルは、各々、 $-1/\sqrt{2}$ と $1/\sqrt{2}$ になる。

型、②大柄・痩せ型、③小柄・肥満型、④小柄・痩せ型に身体の特徴を類型化することができる。

本稿で各市町村の特徴を分析するために使用した統計指標は、将来的な人口増減率・高齢化率上昇幅等の「将来人口動向」、合計特殊出生率等の「自然動態」やコーホート分析等の「社会動態」、昼夜間人口比率・商圈規模等の「都市化度」、就業率・納税義務者1人当たり課税対象所得等の「雇用・所得環境」、病床数・老人ホーム定員数等の「医療・福祉の充実度」、従業者1人当たり付加価値額といった「生産性」など、日本の喫緊の課題である人口減少・少子高齢化の分析に不可欠と考えられる、人口動態、医療・福祉環境、稼ぐ力に関わるカテゴリーの中から25指標を選択した（図表1）。

各市町村について、これらの統計指標の数

値（標準化）に主成分分析で得られたウエイトを掛けて足し合わせた値が、その市町村の特性の度合いを示す合成指標となる。この集約された合成指標の数値を用いて、各市町村を類似性に応じてタイプ別に分類した。主成分分析の結果によると、集約された合成指標を4つ用いると、各市町村における25指標の特徴を50%以上表すことができるため（第4主成分までの累積寄与率は51.03%）、本稿では4つの合成指標の数値に基づいて類型化することにした。

本稿では、福島県の原因避難指示区域の町村（楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）を除く全市町村（15年10月1日時点の市町村数は790市、745町、183村、計1,718）および東京都特別区（23区）の計1,734市区町村を対象に分析した。

図表1 主成分分析で用いた統計指標

統計指標	留意点	出所
1 将来人口増減率(10→25年)	人口は10年が国勢調査の実績値、25年が社人研の将来推計値	総務省『国勢調査』、社人研『日本の地域別将来推計人口』
2 合計特殊出生率(08～12年)	ベイズ推定値	厚労省『人口動態保健所・市町村別統計』
3 自然増減率(08～12年)	出生率－死亡率(人口1000人当たり)	厚労省『人口動態保健所・市町村別統計』
4 若年・壮年層純流入率(05→10年)	(10年の15～49歳－05年の10～44歳人口)÷05年の人口	総務省『国勢調査』
5 リタイア世代純移住率(05→10年)	(10年の60～74歳－05年の55～69歳人口)÷05年の人口の全国差(死亡等を考慮)	総務省『国勢調査』
6 高齢化率(10年)	65歳以上人口÷人口×100	総務省『国勢調査』
7 将来高齢化率上昇幅(10→25年)	25年の高齢化率(将来推計値)－10年の高齢化率(実績値)	総務省『国勢調査』、社人研『日本の地域別将来推計人口』
8 昼夜間人口比率(10年)	昼間人口(従業地・通学地人口)÷夜間人口(常住地人口)×100	総務省『国勢調査』
9 商圏規模(11年)	当該市町村の人口当たり小売業販売額÷当該地域の人口当たり小売業販売額	経産省『経済センサス－活動調査』(12年)
10 保育所入所希望児童数(13年)	(保育所入所児童数＋入所待機児童数)÷10年の就学前児童人口	厚労省『社会福祉施設等調査』
11 単身高齢世帯比率(10年)	単身高齢世帯数÷65歳以上人口	総務省『国勢調査』
12 病床数(13年)	(病院の病床数＋診療所の病床数)÷10年の人口×1000	厚労省『医療施設調査』
13 老人ホーム定員数(13年)	10年の65歳以上人口1000人当たり	厚労省『介護サービス施設・事業所調査』『社会福祉施設等調査』
14 課税対象所得(14年度)	納税義務者1人当たり	総務省『市町村税課税状況等の調』
15 就業率(10年)	15歳以上人口当たり(除く不詳)	総務省『国勢調査』
労働生産性の産業別寄与度(11年)	事業従業者当たり産業別付加価値額(当該産業の付加価値額÷全産業の事業従業者数)	経産省『経済センサス－活動調査』(12年)
16 ①農林漁業	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	
17 ②建設業		
18 ③製造業		
19 ④社会インフラ関連	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・郵便業、教育・学習支援業、複合サービス事業	
20 ⑤商業	卸売・小売業	
21 ⑥金融・IT関連	金融・保険業、不動産・物品賃貸業、情報通信業	
22 ⑦観光関連	宿泊・飲食サービス業	
23 ⑧生活関連	生活関連サービス・娯楽業	
24 ⑨医療・福祉		
25 ⑩その他サービス	学術研究、専門・技術サービス、その他サービス	

- (備考) 1. 将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』の13年推計を用いた。13年推計には福島県が市町村別に推計されていないため、08年推計の市町村別の結果を用いた。
2. 就学前児童人口は、10年10月1日現在における0～4歳人口＋5～9歳人口×0.3として推計した(総務省『国勢調査』)。
3. 商圏規模の分母は、当該市町村が属している地域<北海道、東北、関東・甲信越、北陸、東海、近畿、山陰、山陽、四国、北部九州(福岡・佐賀・長崎)、中部九州(熊本・大分)、南部九州(宮崎・鹿児島)、沖縄>の人口当たり小売販売額を用いている。
4. 付加価値額は事業所ベースであり、企業の付加価値額を各事業所の事業従業者数で按分した数値である。経済産業省『経済センサス－活動調査』による民間事業所の付加価値額であり、個人農家などは含んでいない。
5. 付加価値額が秘匿されている市町村については、当該市町村が属している都道府県の付加価値額から、その都道府県内で数値が公表されている市町村の合計額を差し引いた額を、秘匿されている市町村間で事業従業者数に応じて按分して算出した。
6. 主成分分析に際して、各市町村の数値が平均値±3×標準偏差の範囲内に含まれない場合は外れ値とみなし、当該市町村は各々、平均値±3×標準偏差の下限と上限の数値に置き換えて算出した。

## 2. 各市町村を特徴付ける4つの合成指標

### (1) 人口安定/高所得地域度

#### <概要>

最も市町村の特徴を明確に表す合成指標

(第1主成分)は、将来の人口増加率、自然増加率や若年・壮年層純流入率が高く、納税義務者1人当たり課税対象所得が大きい市町村で数値が高くなる一方、高齢化率の水準が高く、将来的にも高齢化率が大幅に上昇する

市町村で数値が低くなるようにウエイトが付けられている（図表2）。

市町村の将来的な人口構造や所得環境を示す指標とみなすことができ、人口が将来的に安定して推移し、高齢化に対する懸念も低く、所得水準が高い市町村でこの合成指標の数値は大きくなる。また、産業構造に関しては、商業・金融等の都市機能を担う産業が集積している市町村でこの合成指標の数値が高まる一方、農林水産業や建設業の付加価値額が相対的に大きく、公共事業への依存度が高いような農山漁村などで数値が低くなる傾向がある。

以下では、この合成指標の数値を「人口安定/高所得地域度」、この数値が高い市町村（上位50%）のことを『人口安定/高所得地域』、低い市町村（下位50%）のことを『人口減少/低所得地域』と呼ぶことにする。

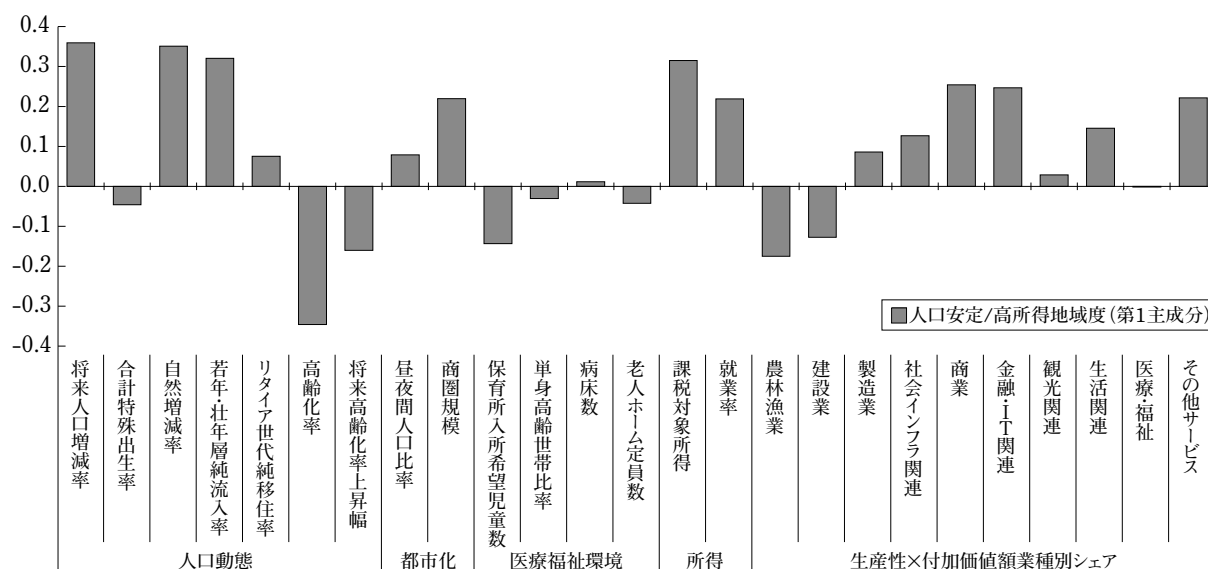
### <各都道府県の人口安定/高所得地域度別の市町村割合>

人口安定/高所得地域度が高い市町村が多いのは、東京都・神奈川県・埼玉県などの南関東、愛知県・静岡県などの東海、大阪府・滋賀県などの近畿地方といった大都市圏である（図表3）。

大都市圏は域外からの人口流入が堅調であり、大企業の本社に勤務している労働者が多いなど、所得水準が高いことから、この合成指標の数値が高くなる。愛知県や静岡県などの大都市圏郊外部では、大手メーカーの大型工場等が立地するなど、雇用吸収力が大きい産業が集積していて雇用・所得環境が良好な市町村が多いため、この数値が高まる傾向がある。また、沖縄県は、郷土意識が強く、合計特殊出生率が高いなど、人口減少に対する懸念度合いが小さい市町村が多い。

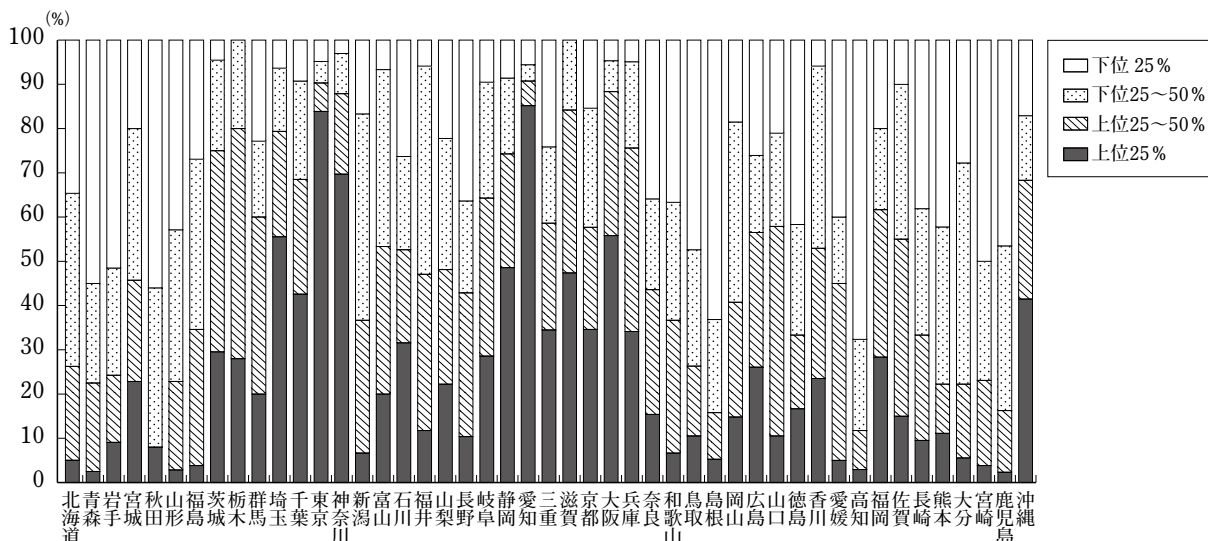
一方、北海道や東北・北陸・甲信越・中国・

図表2 人口安定/高所得地域度（第1主成分）のウエイト



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

図表3 各都道府県の人口安定/高所得地域度別市町村割合



(備考) 1. 人口安定/高所得地域度に基づいて、全市町村を四分位数で4分割した時の当該県における各々の割合  
 2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

四国・九州地方で中枢となる都市圏が形成されていない各県は、若年層の人口流出が顕著で産業基盤も脆弱な市町村が多いため、人口減少/低所得地域に分類される割合が高い。

(2) 家族的域外所得獲得地域度  
 <概要>

2番目に市町村の特徴を明確に表す合成指標(第2主成分)は、製造業の付加価値額が大きく、就業率が高い工業地域や、リタイア世代の移住が多い市町村で数値が高くなる一方、高齢者の単身世帯比率や昼夜間人口比率が高い市町村で数値が低くなるようにウエイトが付けられている(図表4)。

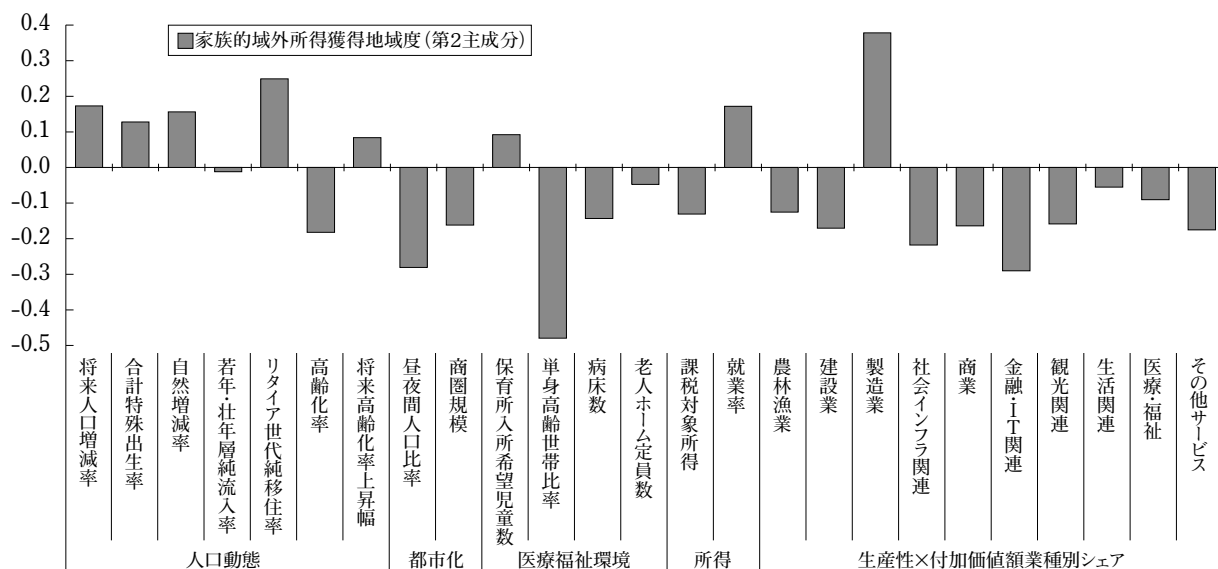
工場が集積して域外向けに大量生産したり、近隣の都市部に通勤している労働者が多かったりするなど、域外から所得を獲得する傾向が強い市町村でこの合成指標の数値が高くなる。また、世帯人員が多くて共働きしやすい

など、就業環境が良好で世帯所得も安定的であり、高齢単身世帯が少なく、老人介護などは家族で世話するような家族相互扶助の地域性が強い市町村もこの数値が高くなる。リタイア世代の純移住率が高いなど、定年退職等を機にUターンする移住者が多い、郷土意識が強い市町村もこの数値が押し上げられる。

一方、昼夜間人口比率が高く、金融・商業機能等が集積してサービス産業の付加価値額が相対的に大きいなど、中心地的な性格が強くと、核家族や単身世帯が多いなど、都市化が進行している市町村はこの合成指標の数値が低くなる。また、小売業、医療・福祉、生活関連サービスなど、地元住民の暮らしを維持するために必要な“非基盤産業”などのサービス業が地域経済を支えている市町村でこの数値が低い傾向がみられる。

以下では、この合成指標の数値を「家族的域外所得獲得地域度」、この数値が高い市町

図表4 家族的域外所得獲得地域度（第2主成分）のウエイト



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

村（上位50%）のことを『家族的域外所得獲得地域』、低い市町村（下位50%）のことを『サービス産業主力地域』と呼ぶことにする。

＜各都道府県の家族的域外所得獲得地域とサービス産業主力地域の市町村割合＞

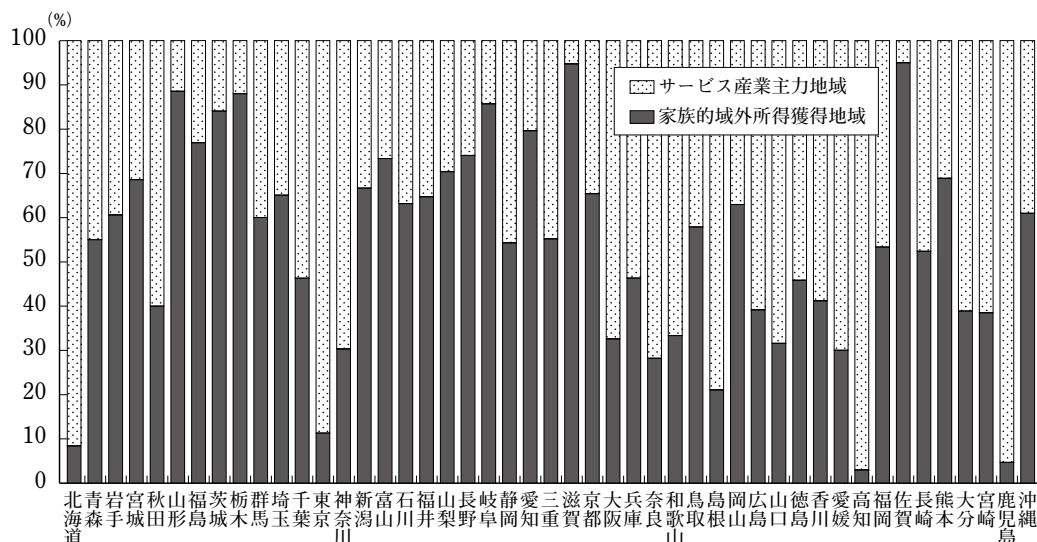
家族的域外所得獲得地域に該当する市町村が多い都道府県は、山形県、福島県、茨城県、栃木県、富山県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、佐賀県など、工場が集積していたり、大家族的な傾向が残っていたりする地域である（図表5）。南東北・北関東・中部地方の市町村に多いタイプである。

各都道府県の県内総生産に占める製造業のシェア（12年度）は、滋賀県1位、愛知県3位、栃木県6位、茨城県8位、岐阜県11位、富山県12位、長野県14位と上位を占める。一般世帯平均人員数（10年）は、山形県1位、佐賀県3位、富山県4位、岐阜県5位、福

島県7位、長野県13位である。山形県（全35市町村）は、一般世帯平均人員数が3.0人を超える市町村（全国値は2.42人）が鮭川村・金山町など29もあり、山形市・酒田市など4市町以外は全て家族的域外所得獲得地域に該当する。大家族的な傾向が残る富山県小矢部市・舟橋村、岐阜県輪之内町・養老町なども含まれるほか、郷土意識が強い沖縄県などもこの合成指標の数値が高い市町村が多い。

一方、サービス産業主力地域に該当する市町村が多い都道府県は、北海道・東京都・島根県・高知県・鹿児島県などである。一般世帯平均人員数（10年）は、東京都47位、北海道46位、鹿児島県45位、高知県43位であり、これらの地域は小世帯化が進展している。また、県内総生産に占める第3次産業の割合（12年度）は、東京都1位、高知県3位、北海道5位、鹿児島県10位と上位であり、サービス産業のウエイトが高い。東京都・大

図表5 各都道府県の家族的域外所得獲得地域の市町村割合



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

阪府などの都市部は若年層の単身世帯が多い一方、北海道・高知県・鹿児島県や島しょ部などの地方圏では高齢者の単身・夫婦のみの世帯比率が高く、小世帯の傾向が強くなる。また、都市部では金融・保険、情報通信、卸売、対事業所サービス業、地方圏では医療・福祉、小売、生活関連サービス業など、共にサービス業を中心とした非製造業が地域経済を支えている市町村が多いという特徴がある。

### (3) 勤労的地域度

#### <概要>

3番目に市町村の特徴を明確に表す合成指標(第3主成分)は、就業率や昼夜間人口比率が高い市町村で数値が高くなる一方、医療・福祉の付加価値額や病床数が多く、リタイア世代の純移住率が高い市町村は数値が低くなるようにウエイトが付けられている(図表6)。

多くの労働者が域外から通勤してくる大都市や現役世代の居住者が多いベッドタウンな

どで数値が高くなる傾向がある。また、農山魚村でも、地元周辺に雇用創出力が高い工場や電力・空港・観光関連施設等が立地していたり、公共事業が実施されていたりする場合、就業率が高くなり、この合成指標の数値が高くなる。

一方、大学病院等の所在地や気候が温暖な地域など、医療・福祉施設や保養施設が充実していて高齢者が安心して暮らせる、定年退職等を機に移住してくる者が多い市町村は、この合成指標の数値が低くなる。

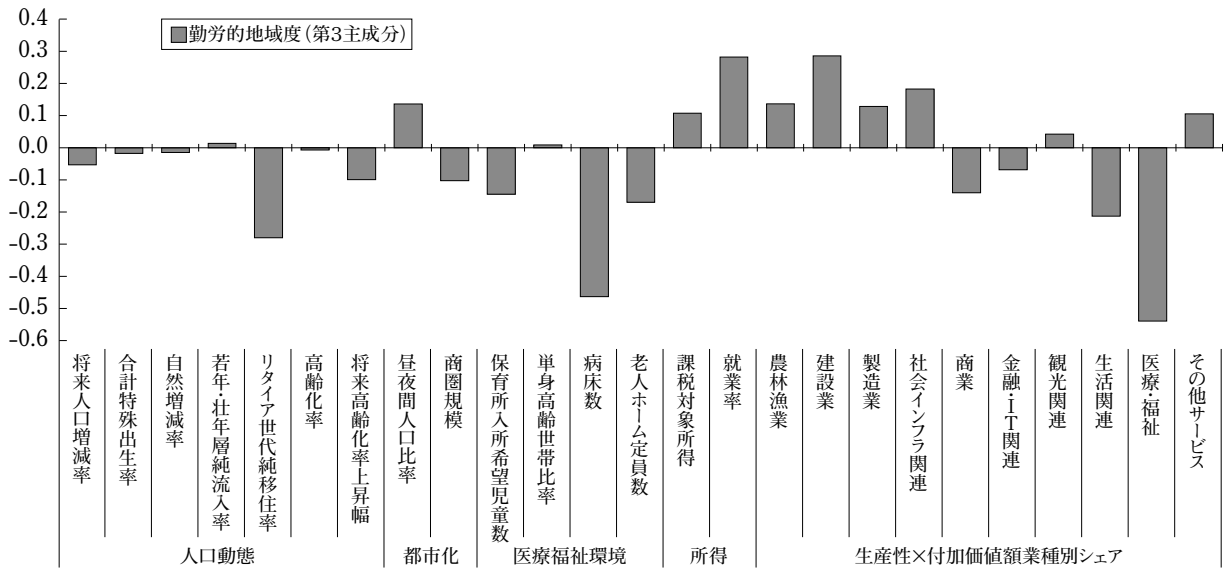
以下では、この合成指標の数値を「勤労的地域度」、この数値が高い市町村(上位50%)のことを『勤労的地域』、低い市町村(下位50%)のことを『リタイア世代向け地域』と呼ぶことにする。

#### <各都道府県の勤労的地域とリタイア世代向け地域の市町村割合>

勤労的地域に該当する市町村が多い都道府



図表6 勤労的地域度（第3主成分）のウエイト



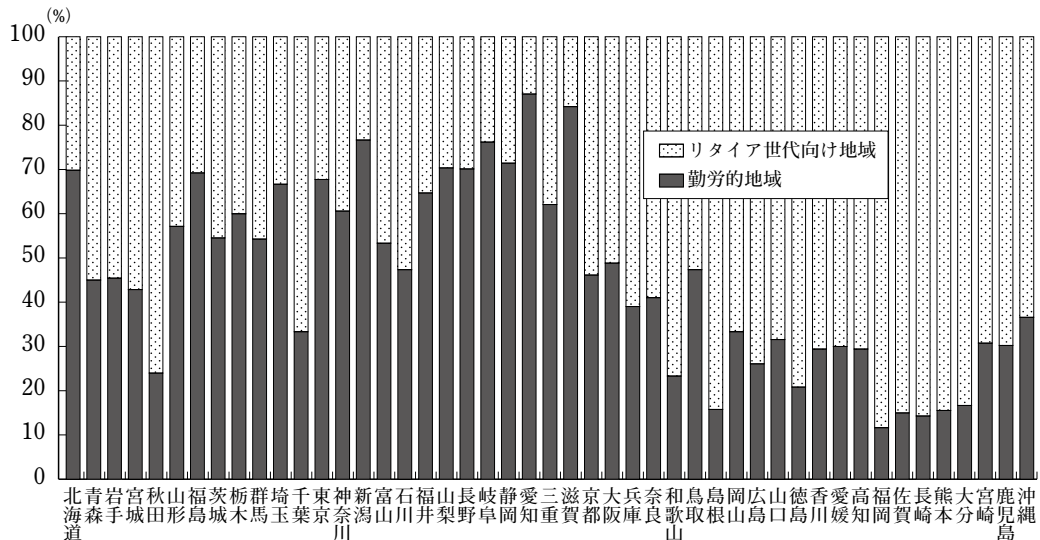
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

県は、北海道・南東北・北関東・中部地方などの県であり、おおむね西日本の市町村はリタイア世代向け地域が多い傾向がある（図表7）。

特に、愛知県と滋賀県の市町村は総じて勤労的地域に分類される。愛知県は54市町村中50市町、滋賀県は19市町中14市町で就業率（10年）が全国値（57.3%）を上回るな

ど、大型工場等が集積していて雇用の受け皿が大きく、勤労的な側面が強い地域である。また、電力・空港・自衛隊関連施設等の所在地、公共事業などが実施されている市町村では、労働者が流入するので、この合成指標の数値が高まる傾向がある。実際、北海道千歳市、千葉県成田市、大阪府泉佐野市・田尻

図表7 各都道府県の勤労的地域の市町村割合



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

町、兵庫県伊丹市などの空港所在地、北海道泊村、青森県六ヶ所村、新潟県柏崎市・刈羽村、石川県志賀町、福井県敦賀市・美浜町・おおい町・高浜町、静岡県御前崎市、愛媛県伊方町、佐賀県玄海町などの電力関連施設所在地は**勤労的地域**に含まれる。コンブ（日高昆布）などの漁業が主力産業で就業率が68.9%と極めて高い北海道えりも町など、農林漁業や建設業などに従事している高齢者が多い市町村も、このタイプに分類されやすい。

一方、**リタイア世代向け地域**は、埼玉県毛呂山町、千葉県鴨川市、東京都千代田区、和歌山県美浜町など、主に人口当たりの医療・福祉施設が充実しており、高齢社会への対応が比較的整備がされている市町村が該当する。また、神奈川県鎌倉市・逗子市・葉山町や兵庫県芦屋市などの高級住宅地、栃木県那須町、千葉県御宿町、山梨県山中湖村、静岡県熱海市、和歌山県白浜町、沖縄県恩納村等

の保養地など、富裕層の居住者や定年退職後のUIJターンなどで移住してきた高齢者が多く、リタイア世代が暮らすのに適している市町村も多く含まれる。若年層の人口流出等によって高齢化が先行したことで、医療・福祉施設が相対的に整備されている西日本では、**リタイア世代向け地域**に分類される市町村が多い傾向がある。

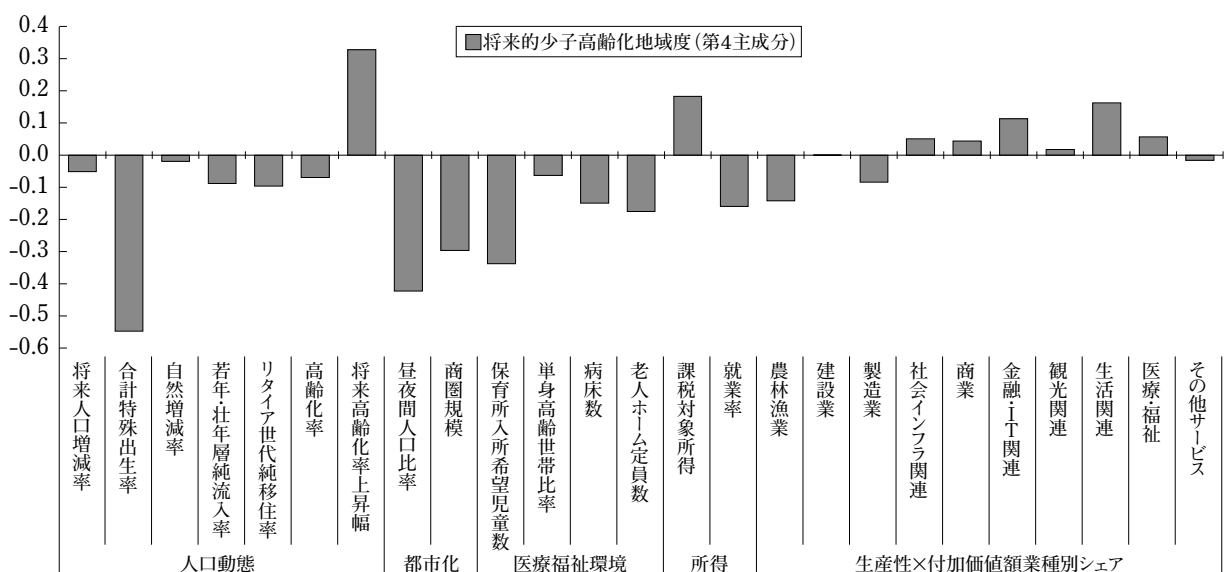
#### (4) 将来的少子高齢化地域度

##### <概要>

4番目に市町村の特徴を明確に表す合成指標（第4主成分）は、将来的な高齢化率上昇幅が大きく、納税義務者1人当たり課税対象所得が大きい市町村で数値が高くなる一方、合計特殊出生率・保育所入所希望児童数や昼夜間人口比率が高い市町村で数値が低くなるようにウエイトが付けられている（図表8）。

例えば、「団塊の世代（1947～49年生ま

図表8 将来的少子高齢化地域度（第4主成分）のウエイト



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

れ)」が移り住んでいる大都市圏郊外部の「ニュータウン」のように、多くの現役世代は中心市に通勤しているため昼夜間人口比率が低く、所得水準は高いものの、住宅地などで主たる産業は地域住民向けのサービス業であり、宅地開発で一時期に人口が激増したため高齢化率の急上昇が懸念されるベッドタウンでこの合成指標の数値は高まる。現時点で高齢化が進行していなくても、合計特殊出生率が低いので少子化が懸念され、人口当たりの医療・福祉施設が少ないなど、少子高齢化に伴う対策が喫緊の課題となっている市町村はこの数値が高い。また、生活関連には娯楽業が含まれるので、テーマパークやゴルフ場等の所在地でこの数値が高まる傾向がある。

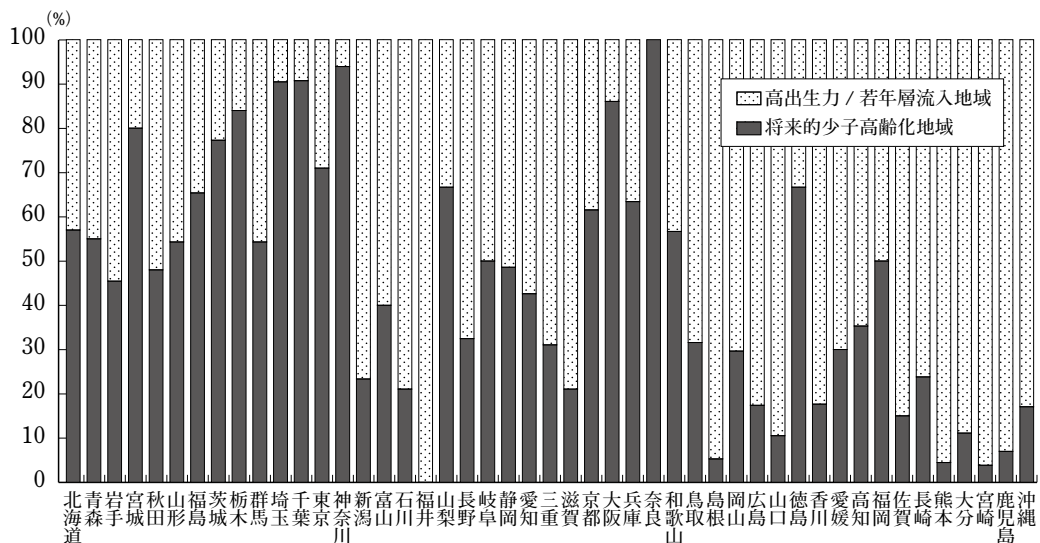
一方、気候が温暖な農山漁村や島しょ部など、合計特殊出生率が高く、人口を生み出す力が高い市町村に加え、合計特殊出生率は低いものの雇用の受け皿が大きく、昼夜間人口比率が高い都市部など、若年層の人口流入が

顕著な市町村はこの合成指標の数値が低くなる。若年層の人口流出に伴う高齢化の影響を出生率の高さが緩和している地方圏や、出生率の低さに伴う少子化の影響を若年層の人口流入が緩和している都市圏で低い傾向がある。また、若年層の人口流出が多いうえ、合計特殊出生率が低い市町村でも、共働き世帯が多く、保育施設が充実して保育所在所児数が多いなど、世帯所得や育児環境が良好である場合も低くなることもある。

以下では、この合成指標の数値を「**将来的少子高齢化地域度**」、この数値が高い市町村（上位50%）のことを『**将来的少子高齢化地域**』、低い市町村（下位50%）のことを『**高出生力/若年層流入地域**』と呼ぶことにする。  
**<各都道府県の将来的少子高齢化地域と高出生力/若年層流入地域の市町村割合>**

将来的少子高齢化地域に該当する市町村は、合計特殊出生率が低く、人口の年齢構成が「団塊の世代」等の特定世代に偏るなど、

図表9 各都道府県の将来的少子高齢化地域の市町村割合



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

先行き少子高齢化の影響が強まる関東・近畿地方等の大都市圏に比較的多い傾向がある(図表9)。例えば、**将来的少子高齢化地域**に分類される大都市圏郊外部の埼玉県鳩山町・ときがわ町、千葉県八街市・栄町、大阪府豊能町・能勢町などは、合計特殊出生率が低いうえ、「団塊の世代」の人口割合が大きいため、急速に高齢化が進んでいる。特に、奈良県は全市町村、神奈川県・千葉県・埼玉県・大阪府などの市町村は総じてこのタイプに該当する。また、老人福祉施設や保育施設が不足している市町村は、この合成指標の数値が高まりやすい。

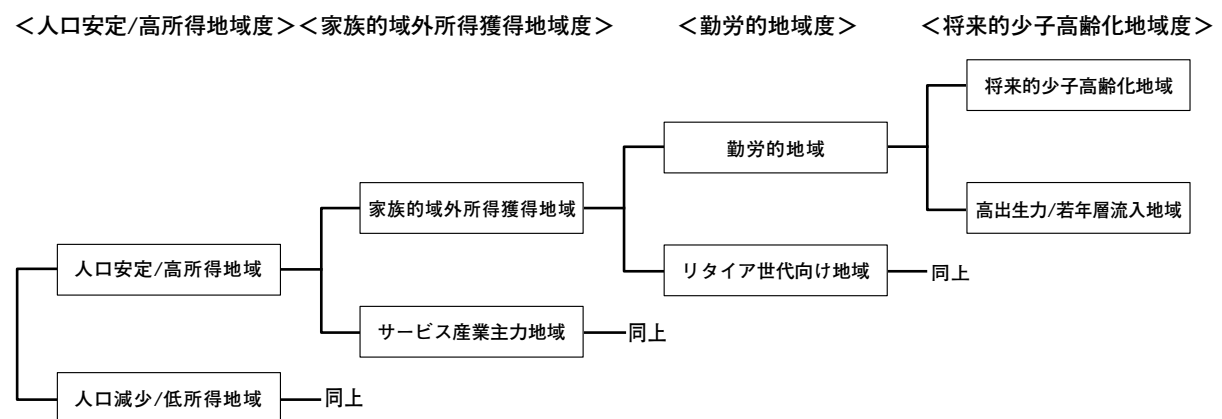
一方、北陸・中国・九州・沖縄地方などの県は、出生率が高く、社会福祉施設が整備され、高齢化率がすでに高水準で将来的な上昇が小幅にとどまる市町村が多く、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村の割合が高い。例えば、合計特殊出生率が最も高い鹿児島県伊仙町や沖縄県久米島町・宮古島市・宜野座村などが含まれる。また、福井県は、一般世帯平均人員数(10年)が2位(2.86人)

で家族相互扶助的な地域特性があり、保育施設も充実している。福井県は出生・育児環境が良好な市町村が多く、全ての市町村が**高出生力/若年層流入地域**に該当する。高齢者の就業率が高く、「葉っぱビジネス」や「町営老人ホーム廃止」で有名な徳島県上勝町は、高齢化率がすでに50%を上回る超高齢地域で将来的な上昇幅は緩やかになると見込まれるうえ、社会福祉施設が比較的充実していることから、将来的少子高齢化地域度が押し下げられている。また、東京都千代田区・中央区・港区等の企業の本社機能の集積地や長野県軽井沢町等の観光地・大型商業施設所在地など、昼夜間人口比率が高い市町村は、雇用創出力が大きく、若年層の人口流入が高齢化率の上昇を抑制している。

### 3. 各市町村をタイプ別に類型化

本章では、各市町村を前述の4つの合成指標の数値に基づいて、各々、上位50%と下位50%に分けることでタイプ別に類型化した(図表10)。

図表10 各市町村を4つの合成指標で16タイプに類型化



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

### (1) 人口安定/高所得地域（人口安定/高所得地域度が上位50%の市町村）

本節では、人口安定/高所得地域度が高い（上位25%と上位25～50%）、人口安定/高所得地域に該当する市町村を、家族的域外所得獲得地域度、勤労的地域度、将来的少子高齢化地域度に基づいて各々2分割することで類型化した。

#### ①家族的域外所得獲得地域（家族的域外所得獲得地域度が上位50%の市町村）

人口安定/高所得地域かつ家族的域外所得獲得地域に該当する市町村は、自動車関連メーカー等の大型工場が立地している愛知県・岐阜県・栃木県などの東海・北関東地方や滋賀県に多い。製造業の付加価値額が大きく、域外から所得を稼ぐ力や雇用創出力が大きいう強みがある。また、世帯人員数が多く、就業率が高いという地域特性がある北陸・甲信越地方も多くの市町村がこのタイプに該当する（図表11、12）。

以下では、人口安定/高所得地域かつ家族的域外所得獲得地域に該当する市町村を、勤労的地域とリタイア世代向け地域に分類した。

##### a. 勤労的地域

このタイプに分類され、将来的少子高齢化地域の市町村は、つくばエクスプレス線や北総線等の鉄道開業などで発展した茨城県守谷市・つくばみらい市、埼玉県八潮市、千葉県白井市といった人口増加傾向にある田園的なベッドタウンが多い。現時点では、現役世代

の居住者が多く、高齢化率は低いものの、宅地開発時に転入してきた居住者の高齢化に伴って、医療・福祉施設の不足が懸念される。例えば、埼玉県坂戸市、神奈川県寒川町、愛知県稲沢市などは、工業団地などが立地して製造業の付加価値額が多いうえ、域外の企業に通勤する労働者も多いことから、域外から所得を稼ぐ力が強い。しかし、合計特殊出生率が低いなど、将来的に少子高齢化が進展するおそれには注意を要する。

一方、このタイプに分類され、高出生力/若年層流入地域に該当する市町村は、大手メーカーの工場等が集積して域外からの所得獲得力や雇用創出力が大きいうえ、世帯人員数が多いなど、就業環境や出生・育児環境が良好であり、少子高齢化の進行に対する懸念が小さいという特徴がある。

例えば、自動車や電機メーカー等の工場が立地している茨城県ひたちなか市（日立製作所等）、栃木県上三川町（日産自動車等）・那須塩原市（ブリヂストン等）、群馬県太田市（富士重工業等）、石川県川北町（ジャパンディスプレイ等）、山梨県忍野村（ファナック等）、愛知県刈谷市（デンソー、アイシン精機等）・豊田市（トヨタ自動車等）、三重県鈴鹿市（本田技研工業等）、滋賀県竜王町（ダイハツ等）、広島県府中町（マツダ等）、福岡県苅田町（トヨタ自動車九州等）などが該当する。

一方、工場が集積していない市町村でも、世帯人員数が多くて就業率が高く、近隣の都市部へ通勤している労働者が多い場合、域外



く、高齢者の単身世帯の比率は低いものの、「団塊の世代」やリタイア世代の流入が比較的多く、急速な少子高齢化の影響を被るおそれ強い傾向がある。

例えば、栃木県野木町は、茨城県古河市や東京都特別区などのベッドタウンとして人口の推移は底堅く、一般世帯平均人員数（10年）は2.80人と全国値を上回る。日本ピストンリング・日東工業・不二家などの工場が立地しているため、域外から所得を稼ぐ力は比較的強い。しかし、合計特殊出生率（08～12年）は1.24と県内最低水準であり、「団塊の世代～ポスト団塊世代」やリタイア世代の流入が比較的多いため、医療・福祉施設の不足など、将来的な少子高齢化への対策が喫緊の課題である。茨城県阿見町や兵庫県三田市なども同様の傾向が強い。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、群馬県伊勢崎市（富士重工業等）、山梨県昭和町（テルモ等）、静岡県御殿場市（ブリヂストン等）、徳島県松茂町（大塚製薬工場等）、佐賀県鳥栖市・上峰町（ブリヂストン等）など、工場等が立地して域外から所得を稼ぐ“基盤産業”が集積しているうえ、合計特殊出生率が高く、現役世代の労働者の流入も多いなど、人口が堅調に推移しているケースが多い。人口構造的に少子高齢化の懸念が小さい一方、医療・福祉施設が比較的整備されたり、リタイア世代の流入が多かったりする傾向がある。

また、沖縄県恩納村は合計特殊出生率が全

国値より高く、全国有数のリゾート地のため雇用創出力が大きい一方、移住やUターンなどによるリタイア世代の流入も多いなど、気候が温暖で郷土意識が強い沖縄県の市町村もこのタイプに分類される。

## ②サービス産業主力地域（家族的域外所得獲得地域度が下位50%の市町村）

**人口安定/高所得地域**かつ**サービス産業主力地域**に該当する市町村は、東京都特別区、大阪市・名古屋市等の政令指定都市、石川県金沢市・愛媛県松山市等の地方中核都市など、昼夜間人口比率が高い中心市を核とした都市圏にあるケースが多い（図表13、14）。若年層の単身世帯や核家族が多いために世帯人員数が少ないなど、都市型の生活様式や社会構造が進んだ地域である。大都市圏では金融・保険、不動産・物品賃貸、情報通信、卸売・小売業等が主力産業になっており、サービス業を中心とした第3次産業が地域経済を支えている傾向が強い。

以下では、**人口安定/高所得地域**かつ**サービス産業主力地域**に該当する市町村を、**勤労的地域**と**リタイア世代向け地域**に分類した。

### a. 勤労的地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**に該当する市町村は、さいたま市、千葉市、横浜市、名古屋市、堺市などの政令指定都市や埼玉県春日部市・朝霞市、千葉県船橋市・習志野市、東京都世田谷区・中野区等、神奈川県大和市、大阪府豊中市・泉大津市な

図表13 人口安定/高所得地域度が上位25%の市町村で、サービス産業主力地域の市町村

勤労的地域				リタイア世代向け地域						
将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域		将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域				
北海道：苫小牧市	千葉県：習志野市	東京都：国立市	愛知県：名古屋	北海道：千歳市	長野県：南牧村	北海道：札幌市	東京都：立川市	大阪府：箕面市	宮城県：大河原町	岡山県：早島町
宮城県：名取市	千葉県：浦安市	東京都：東久留米市	愛知県：蟹江町	北海道：倶知安町	長野県：軽井沢町	北海道：帯広市	東京都：調布市	大阪府：藤井寺市	茨城県：水戸市	岡山県：鏡野町
栃木県：宇都宮市	千葉県：酒々井町	東京都：西東京市	大阪府：堺市	北海道：斜里町	岐阜県：大垣市	岩手県：盛岡市	東京都：町田市	大阪府：大阪狭山市	群馬県：高崎市	広島県：坂町
埼玉県：さいたま市	東京都：品川区	東京都：利島村	大阪府：豊中市	北海道：芽室町	静岡県：浜松市	宮城県：仙台市	東京都：東村山市	大阪府：島本町	東京都：千代田区	山口県：下松市
埼玉県：川越市	東京都：目黒区	東京都：御蔵島村	大阪府：池田市	北海道：中標津町	愛知県：常滑市	秋田県：秋田市	東京都：福生市	兵庫県：神戸市	東京都：武蔵村山市	香川県：高松市
埼玉県：川口市	東京都：大田区	東京都：小笠原村	大阪府：吹田市	茨城県：つくば市	愛知県：日進市	山形県：山形市	東京都：狛江市	兵庫県：明石市	東京都：瑞穂町	高知県：高知市
埼玉県：所沢市	東京都：世田谷区	神奈川県：横浜	大阪府：泉大津市	茨城県：東海村	愛知県：豊山町	福島県：福島市	東京都：東大和市	兵庫県：芦屋市	富山県：富山市	福岡県：北九州市
埼玉県：春日部市	東京都：中野区	神奈川県：川崎市	大阪府：守口市	埼玉県：戸田市	愛知県：飛鳥村	福島県：郡山市	東京都：清瀬市	兵庫県：宝塚市	石川県：金沢市	福岡県：久留米市
埼玉県：上尾市	東京都：北区	神奈川県：横浜須賀	大阪府：大東市	千葉県：成田市	三重県：四日市市	茨城県：土浦市	東京都：多摩市	兵庫県：川西市	福井県：福井市	福岡県：志免町
埼玉県：越谷市	東京都：荒川区	神奈川県：平塚市	大阪府：門真市	東京都：中央区	京都府：久御山町	群馬県：前橋市	神奈川県：相模原市	奈良県：奈良市	山梨県：甲府市	福岡県：久山町
埼玉県：蕨市	東京都：練馬区	神奈川県：藤沢市	大阪府：高石市	東京都：港区	大阪府：大阪市	埼玉県：熊谷市	神奈川県：鎌倉市	奈良県：橿原市	長野県：長野市	佐賀県：佐賀市
埼玉県：朝霞市	東京都：足立区	神奈川県：小田原市	大阪府：東大阪市	東京都：新宿区	大阪府：泉佐野市	埼玉県：富士見市	神奈川県：逗子市	奈良県：生駒市	長野県：松本市	熊本県：熊本市
埼玉県：志木市	東京都：葛飾区	神奈川県：茅ヶ崎市	兵庫県：尼崎市	東京都：文京区	大阪府：摂津市	埼玉県：ふじみ野市	神奈川県：伊勢原市	奈良県：王寺町	長野県：諏訪市	熊本県：嘉島町
埼玉県：和光市	東京都：江戸川区	神奈川県：厚木市	兵庫県：西宮市	東京都：台東区	大阪府：田尻町	埼玉県：市川市	神奈川県：葉山町	広島県：広島市	静岡県：清水町	大分県：大分市
埼玉県：新座市	東京都：武蔵野市	神奈川県：大和市	兵庫県：伊丹市	東京都：墨田区	兵庫県：姫路市	千葉県：松戸市	神奈川県：大磯町	山口県：山口市	愛知県：長久手市	宮崎県：宮崎市
埼玉県：三郷市	東京都：三郷市	神奈川県：海老名市	兵庫県：加古川市	東京都：江東区	香川県：観音寺市	千葉県：柏市	新潟県：新潟市	徳島県：徳島市	三重県：津市	沖縄県：那覇市
埼玉県：杉戸町	東京都：府中市	神奈川県：大井町	兵庫県：北大東村	東京都：渋谷区	香川県：下津町	千葉県：八千代市	岐阜県：岐阜市	山形県：長沼町	愛媛県：松山市	沖縄県：浦添市
千葉県：千葉市	東京都：小金井市	静岡県：静岡市		東京都：豊島区	福岡県：新宮町	千葉県：我孫子市	愛知県：津島市	福岡県：福岡市	和歌山県：和歌山市	沖縄県：沖縄市
千葉県：船橋市	東京都：小平市	静岡県：沼津市		福井県：敦賀市	沖縄県：渡嘉敷村	千葉県：鎌ヶ谷市	滋賀県：大津市	福岡県：筑紫野市	鳥取県：米子市	沖縄県：喜納町
千葉県：木更津市	東京都：国分寺市	静岡県：三島市				千葉県：四街道市	京都府：京都市	福岡県：春日市	高知県：高知市	沖縄県：北谷町
						千葉県：印西市	京都府：向日市	福岡県：大野城市	岡山県：岡山市	
						東京都：杉並区	大阪府：岸和田市	福岡県：太宰府市		
						東京都：板橋区	大阪府：高槻市	鹿児島県：鹿児島市		
						東京都：八王子市	大阪府：茨木市			

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

図表14 人口安定/高所得地域度が上位25~50%の市町村で、サービス産業主力地域の市町村

勤労的地域				リタイア世代向け地域				
将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域		将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域		
北海道：稚内市	北海道：室蘭市	新潟県：柏崎市	北海道：函館市	千葉県：銚子市	奈良県：大和高田市	北海道：名寄市	和歌山県：御坊市	高知県：南国市
北海道：紋別市	北海道：根室市	富山県：魚津市	北海道：旭川市	千葉県：茂原市	奈良県：大和郡山	北海道：富良野市	和歌山県：田辺市	高知県：四万十市
北海道：石狩市	北海道：中富良野町	福井県：小浜市	北海道：釧路市	千葉県：香取市	奈良県：桜井市	北海道：長沼町	和歌山県：新宮市	高知県：香南市
北海道：森町	北海道：猿払村	福井県：高浜町	北海道：札幌市	東京都：青梅市	奈良県：田原本町	青森県：弘前市	和歌山県：有田川町	福岡県：直方市
北海道：礼文町	北海道：枝幸町	京都府：福知山市	北海道：岩見沢市	神奈川県：三浦市	奈良県：上牧町	青森県：八戸市	鳥取県：鳥取市	福岡県：飯塚市
北海道：興部町	北海道：幌延町	兵庫県：豊岡市	北海道：網走市	神奈川県：二宮町	奈良県：河合町	青森県：むつ市	鳥取県：倉吉市	福岡県：田川市
北海道：釧路町	北海道：浜中町	鳥取県：境港市	北海道：江別市	神奈川県：松田町	奈良県：大淀町	岩手県：奥州市	鳥取県：浜田市	長崎県：佐世保市
宮城県：石巻市	北海道：標津町	広島県：呉市	北海道：滝川市	東京都：下諏訪町	奈良県：海南市	山形県：新庄市	岡山県：津山市	熊本県：荒尾市
宮城県：登米市	青森県：三沢市	広島県：尾道市	北海道：砂川市	静岡県：伊東市	和歌山県：橋本市	山形県：三川町	広島県：三原市	大分県：別府市
福島県：いわき市	青森県：大間町	山口県：周南市	北海道：北広島市	静岡県：伊豆の国市	徳島県：板野町	福島県：会津若松市	広島県：三次市	大分県：中津市
福島県：広野町	群馬県：長野原町	愛媛県：新居浜市	北海道：美幌町	大阪府：富田林市	愛媛県：東温市	群馬県：沼田市	広島県：大竹市	福岡県：都城市
茨城県：日立市	千葉県：芝山町	鹿児島県：屋久島町	青森県：青森市	大阪府：寝屋川市	福岡県：柳川市	千葉県：館山市	山口県：下関市	宮崎県：延岡市
茨城県：大洗町	東京都：三宅村	沖縄県：座間味村	青森県：十和田市	大阪府：河内長野市	福岡県：大川市	千葉県：旭市	山口県：宇布市	宮崎県：高鍋町
栃木県：日光市	神奈川県：箱根町	沖縄県：南大東村	宮城県：美里町	大阪府：羽曳野市	福岡県：芦屋市	千葉県：鴨川市	山口県：岩国市	鹿児島県：鹿屋市
群馬県：嬬恋村	新潟県：長岡市		栃木県：足利市	大阪府：泉南市	福岡県：岡垣町	富山県：高岡市	山口県：柳井市	鹿児島県：薩摩川内市
埼玉県：宮代町			群馬県：渋川市	兵庫県：相生市	長崎県：長崎市	岐阜県：高山市	香川県：坂出市	鹿児島県：霧島市
千葉県：君津市			埼玉県：北本市	兵庫県：赤穂市	熊本県：玉名市	三重県：伊勢市	香川県：善通寺市	鹿児島県：始良市
東京都：青ヶ島村			埼玉県：毛呂山町	兵庫県：三木市		京都府：舞鶴市	香川県：綾川町	鹿児島県：和泊町
大阪府：八尾市						兵庫県：洲本市	愛媛県：今治市	沖縄県：宮古島市
大阪府：松原市						兵庫県：朝来市	愛媛県：大洲市	沖縄県：金武町

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

ど、3大都市圏の中心部（東京都千代田区・港区・中央区、大阪市中央区・北区・西区、名古屋市中区・中村区・東区等）への通勤者が多く、昼夜間人口比率が100%を下回るベッドタウンが該当する。このタイプは、高齢化率が低く、就業率も高い半面、合計特殊出生率は低く、高齢者の単身世帯の比率が高いことから、先行き、若年層の人口流入が細ければ、少子化の加速や独居老人の増加、医

療・福祉施設の不足などに対する懸念が強まるおそれがある。

一方、このタイプに分類され、高出生力/若年層流入地域に該当する市町村は、東京都中央区・港区や大阪市など、企業の本社機能が集積して昼夜間人口比率が100%を上回る中心地が多い。千葉県成田市、大阪府泉佐野市・田尻町などの空港施設所在地、長野県軽井沢町のような有数の観光地・商業地など



は、雇用吸収力が大きい産業が集積し、若年層の人口流入も顕著であるので、このタイプに分類されることが多い。酪農が有名な北海道中標津町は、高校卒業後の人口流出がみられるものの、20歳代後半～30歳代は流入が超過する傾向があり、人口は増加基調で推移している。高齢化率が比較的 low、就業率は高いうえ、根室中標津空港や大型複合商業施設などが立地しており、近隣地域の経済的中心地の役割を担っている。北海道猿払村は、ホタテ漁が主力産業で就業率や所得水準が高いうえ、合計特殊出生率も高いなど、人口減少の懸念は比較的弱い。長野県南牧村は、高原野菜が有名で就業率や所得水準が高い一方、宿泊・飲食サービス業の付加価値額も大きく、観光地的な要素が強いため、**サービス産業主力地域**に分類されている。地方圏でも、天然資源の活用や高付加価値品への取り組みなどで、人口動態や雇用・所得環境が良好なケースも散見される。

#### b. リタイア世代向け地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**に該当する市町村は、主に札幌市・仙台市・新潟市・京都市・神戸市・広島市・福岡市などの政令指定都市・地方中核都市やその周辺市町村であり、医療・福祉施設が整備されているなど、リタイア世代が生活を過ごしやすい市町村が該当する。60歳代前後の転入者が比較的多かったり、合計特殊出生率が低かったりする市町村も多く、現役世代の人口流入が先細りすれば、少子高齢化が急速に

進行するおそれがある。主に東日本の県庁所在地等の地方中核都市、東京都多摩地域、大阪市・堺市周辺、福岡県の市や町に多いタイプである。

例えば、神奈川県鎌倉市・逗子市・葉山町などが該当するが、このエリアは富裕層の閑静な住宅地として人気が高い。しかし、この3市町の高齢化率（10年）は27%台で大都市圏郊外部の中では高く、合計特殊出生率（08～12年）は各々1.19、1.21、1.22と全国の水準（1.38）を著しく下回るため、将来的には少子高齢化が懸念される。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、群馬県高崎市、山梨県甲府市、福岡県北九州市など、昼夜間人口比率が100%を上回る北関東・甲信・北陸・山陰・九州地方などの地方都市が多い。商業・金融等の都市機能を担うサービス産業が集積した中心地であり、雇用の受け皿が周辺地域に比べて大きく、医療・福祉施設が充実しているため、若年層やリタイア世代の流入が多い市町村が該当する。コンパクトシティで有名な富山県富山市や県庁所在地の人口偏在（県都の人口集中度）が著しい高知県高知市なども含まれる。

例えば、千葉県鴨川市は、昼夜間人口比率（10年）が102.5%で外房地域の中心地的な役割を担っている。現役世代の人口移動は転入超過の傾向があるうえ、亀田総合病院等が立地するなど、医療・福祉施設が充実しており、気候が温暖で風光明媚なリゾート地なので、リタイア世代の移住先としての人気も高

い。東京都千代田区も、人口規模に対して病床数が多く、医療・福祉分野で生み出される付加価値額が大きいことから、このタイプに分類される。

## (2) 人口減少/低所得地域（人口安定/高所得地域度が下位50%の市町村）

本節では、人口安定/高所得地域度が低い（下位25%と下位25～50%）、人口減少/低所得地域に該当する市町村を、家族的域外所得獲得地域度、勤労的地域度、将来的少子高齢化地域度に基づいて各々2分割することで類型化した。

### ①家族的域外所得獲得地域（家族的域外所得獲得地域度が上位50%の市町村）

人口減少/低所得地域かつ家族的域外所得獲得地域に該当する市町村は、主に東北・甲信越・北陸や鳥取県・佐賀県・熊本県などの農山漁村に多い（図表15、16）。大家族傾向が残り、高齢者の就業率が高い傾向がある。人口減少が著しい地域であるが、高齢者の単身世帯は少なく、働いている高齢者も多いので、生活基盤は安定的である。

以下では、人口減少/低所得地域かつ家族的域外所得獲得地域に該当する市町村を、勤労的地域とリタイア世代向け地域に分類した。

#### a. 勤労的地域

このタイプに分類され、将来的少子高齢化地域に該当する市町村は、世帯人員数が多く、高齢者の就業率が高いなど、家族相互扶

助による勤労的な地域特性が強い一方、人口流出が著しいうえ、合計特殊出生率が低いなど、少子高齢化が一段と進行する公算が大きい。岩手県・宮城県・山形県・福島県・富山県・山梨県・長野県・岐阜県・鳥取県等でのこのタイプの市町村の割合が高い。

例えば、大阪府能勢町は、一般世帯平均人員数（10年）は2.94人と多く、高齢者（65～74歳）の就業率（10年）は34.4%と大阪府内で最も高いうえ、高齢者の単身世帯比率が低いことから、独居老人などの介護問題の懸念度合いは低い方である。しかし、合計特殊出生率（08～12年）が1.06と著しく低く、高齢化率は10年の27.3%から25年には46.1%へ大幅な上昇が見込まれているため、少子高齢化の急激な進行への対応が急務である。

一方、このタイプに分類され、高出生力/若年層流入地域に該当する市町村は、若年層の人口流出で少子高齢化が進行しているものの、世帯人員数が比較的多く、合計特殊出生率は高い傾向がみられる。家族相互扶助的な地域特性に加え、出生率の高さが、人口流出や高齢者の死亡者数の増加に伴う人口減少の影響を緩和する方向に寄与している。山形県・新潟県・福井県・長野県・鳥取県・岡山県等でのこのタイプの市町村の割合が高い。

例えば、「合併しない宣言」で有名な福島県矢祭町は、65～74歳の就業率（10年）が38.8%で全国値（31.9%）を上回る勤労的な地域であり、一般世帯平均人員数（3.22人、10年）や合計特殊出生率（1.69、08～12年）が高いなど、少子高齢化の影響を家族相互扶

図表15 人口安定/高所得地域度が下位25%の市町村で、家族的域外所得獲得地域の市町村

勤労的地域				リタイア世代向け地域			
将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域		将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域	
青森県：風間浦村	山形県：戸沢村	長野県：山ノ内町	青森県：西目屋村	福島県：古殿町	岡山県：久米南町	北海道：南幌町	山形県：大江町
青森県：五戸町	福島県：鮎川村	長野県：野沢温泉村	青森県：七戸町	新潟県：関川村	山口県：阿武町	青森県：平内町	山形県：舟形町
青森県：新郷村	福島県：川内村	長野県：信濃町	青森県：六戸町	福井県：池田町	福岡県：東峰村	青森県：大鰐町	山形県：遊佐町
岩手県：山田町	茨城県：河内町	岐阜県：七宗町	青森県：横浜町	長野県：南相木村	佐賀県：太良町	青森県：南部町	福島県：会津美里町
岩手県：田野畑村	群馬県：片品村	岐阜県：白川町	青森県：田子町	長野県：飯島町	長崎県：西海市	青森県：階上町	群馬県：高山村
岩手県：普代村	埼玉県：ときがわ町	三重県：紀宝町	岩手県：住田町	長野県：泰阜村	熊本県：西園町	岩手県：陸前高田市	千葉県：長南町
岩手県：野田村	埼玉県：横瀬町	京都府：和束町	岩手県：九戸村	長野県：南木曾町	熊本県：産山村	岩手県：八幡平市	新潟県：田上町
岩手県：洋野町	埼玉県：小鹿野町	大阪府：能勢町	宮城県：色麻町	長野県：麻績村	熊本県：山江村	宮城県：川崎町	和歌山県：由良町
宮城県：丸森町	埼玉県：東秩父村	大阪府：千早赤阪村	山形県：朝日町	長野県：木島平村	大分県：九重町	宮城県：山元町	鳥取県：南部町
宮城県：南三陸町	千葉県：白子町	奈良県：山添村	山形県：小国町	長野県：小川村	宮崎県：綾町	秋田県：三種町	愛媛県：松野町
秋田県：八峰町	石川県：宝達志水町	奈良県：明日香村	山形県：白鷹町	岐阜県：東白川村	宮崎県：木城町	秋田県：井川町	福岡県：みやこ町
秋田県：美郷町	山梨県：道志村	鳥取県：智頭町	山形県：飯豊町	和歌山県：日高川町	宮崎県：五ヶ瀬町	秋田県：羽後町	長崎県：東彼杵町
秋田県：東成瀬村	長野県：北相木村	鳥取県：江府町	福島県：下郷町	鳥取県：岩美町	鹿児島県：長島町	福岡県：福智町	宮崎県：国高町
山形県：西川町	長野県：青木村	徳島県：勝浦町	福島県：柳津町	鳥取県：奥出雲町	沖縄県：伊江村	福岡県：大町町	宮崎県：都農町
山形県：大石田町	長野県：長和町	徳島県：佐那河内村	福島県：矢祭町	岡山県：新庄村		長崎県：南島原市	沖縄県：大宜味村
山形県：金山町	長野県：木祖村	福岡県：鞍手町					
山形県：最上町	長野県：大桑村	大分県：姫島村					
山形県：大蔵村	長野県：生坂村						
山形県：鮭川村	長野県：筑北村						

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

図表16 人口安定/高所得地域度が下位25~50%の市町村で、家族的域外所得獲得地域の市町村

勤労的地域				リタイア世代向け地域			
将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域		将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域	
北海道：鹿部町	福島県：北塩原村	富山県：立山町	岐阜県：八百津町	北海道：七飯町	栃木県：那須山部市	京都府：京丹波町	青森県：黒石市
北海道：鷹栖町	福島県：石川町	富山県：入善町	愛知県：新城市	山形県：長井市	岐阜県：郡上市	青森県：平川市	栃木県：茂木町
青森県：田舎館村	福島県：玉川村	石川県：羽咋市	愛知県：南知多町	山形県：尾花沢市	岐阜県：富加町	青森県：板柳町	栃木県：那須町
岩手県：平石町	福島県：浅川町	山梨県：北北市	三重県：本曾町	山形県：高島町	滋賀県：多賀町	青森県：鶴田町	栃木県：那珂川町
岩手県：平泉町	福島県：三春町	山梨県：上野原市	三重県：度会町	福島県：磐梯町	京都府：与野町	宮城県：白石市	群馬県：東吾妻町
宮城県：角田市	福島県：新地町	山梨県：甲州市	滋賀県：甲良町	群馬県：昭和村	兵庫県：宍粟市	宮城県：大郷町	埼玉県：小川町
宮城県：栗原市	茨城県：北茨城市	山梨県：市川三郷町	京都府：井手町	埼玉県：美里町	鳥取県：琴浦町	宮城県：涌谷町	埼玉県：鳩山町
宮城県：村田町	茨城県：行方市	山梨県：富士川町	大阪府：河南町	新潟県：十日町市	鳥取県：北栄町	秋田県：潟上市	埼玉県：皆野町
宮城県：七ヶ浜町	茨城県：利根町	山梨県：西桂町	兵庫県：市川町	新潟県：妙高市	鳥取県：雲南市	山形県：上山市	埼玉県：長瀬町
宮城県：加美町	栃木県：塩谷町	長野県：佐久穂町	奈良県：川西町	新潟県：阿賀野市	岡山県：矢野町	山形県：河北町	千葉県：匝瑛市
山形県：村山市	群馬県：甘楽町	長野県：立科町	奈良県：三宅町	新潟県：魚沼市	岡山県：奈義町	山形県：川西町	千葉県：いすみ市
山形県：山辺町	埼玉県：越生町	長野県：辰野町	和歌山県：広川町	新潟県：南魚沼市	岡山県：美咲町	山形県：庄内町	千葉県：神崎町
山形県：中山町	埼玉県：吉見町	長野県：朝日村	和歌山県：印南町	新潟県：弥彦村	香川県：三豊市	福島県：伊達市	千葉県：東庄町
福島県：二本松市	埼玉県：神川町	長野県：高山村	鳥取県：八頭町	富山県：南砺市	佐賀県：玄海町	福島県：国見町	千葉県：九十九町
福島県：田村市	千葉県：栄町	長野県：飯綱町	岡山県：備前市	石川県：中能登町	熊本県：長洲町	福島県：会津坂下町	千葉県：横芝光町
福島県：桑折町	東京都：神津島村	岐阜県：美濃市	愛媛県：伊予市	福井県：大野市	熊本県：南小国町	福島県：瑞町	千葉県：睦沢町
福島県：川俣町	神奈川県：山北町	岐阜県：関ヶ原町		福井県：あわら市	熊本県：錦町	福島県：小野町	千葉県：長柄町
福島県：川俣町	新潟県：加茂市	岐阜県：神戸町		長野県：中川村	宮崎県：新富町	茨城県：常陸太田市	神奈川県：清川村
福島県：楡枝村	富山県：上市町	岐阜県：川辺町		長野県：阿智村	沖縄県：久米町	茨城県：高萩市	新潟県：五泉市
				長野県：喬木村	沖縄県：多良間村	茨城県：常陸大宮市	富山県：氷見市
				長野県：豊丘村	沖縄県：与那国町	茨城県：稲敷市	富山県：小矢部市
				長野県：坂城町	茨城県：桜川市	長野県：小布施町	岡山県：井原市
					茨城県：城里町	岐阜県：山守市	岡山県：真庭市
							宮崎県：川南町
							広島県：府中市
							宮崎県：門川町
							広島県：安芸高田市
							鹿児島県：与論町
							広島県：北広島町
							沖縄県：今帰仁村
							徳島県：東みよし町

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

助的な地域特性が緩和している。また、えごま等の転作で有名な宮城県色麻町など、若年層の人口流出が顕著で、出生率が低い地域でも、就業率が高く、農業の高付加価値化などを推し進めている場合は、このタイプに分類されることがある。農業の産業化などで経済の自立的な活性化が進展すれば、将来的には秋田県大潟村のように人口が安定化する可能性がある。

**b. リタイア世代向け地域**

このタイプに分類され、将来的少子高齢化地域に該当する市町村は、医療・福祉施設が整備され、就業率は低く、現役世代の人口が少ない傾向がある。合計特殊出生率が低く、高齢化率の急速な上昇が懸念される。ただ、リタイア世代が多いものの、比較的、高齢者の単身世帯比率が低いことから、介護などで家族の支援が得られやすい地域特性がある。

青森県・秋田県・山形県・栃木県・千葉県等の東北・関東地方でこのタイプの市町村の割合が高い。

例えば、長崎県東彼杵町は、高齢化率が10年の30.5%から25年には44.0%へ大幅な上昇が見込まれているが、一般世帯平均人員数(10年)は3.08人で大家族的であり、高齢者の単身世帯比率は低いうえ、人口当たりの病床数が多いなど、介護・医療環境は比較的整備されている。今後、高齢化の更なる進行が見込まれ、家族と地域によるバランスの取れた高齢者福祉サービスの提供体制の構築が課題となろう。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、若年層の人口流出が著しく、高齢化率はすでに高水準であるものの、合計特殊出生率が高かったり、保育施設が充実していたりするなど、育児環境が良好な地域や、UIJターンなどでリタイア世代の流入が多い地域が該当する。福井県や佐賀県・熊本県・大分県等の九州地方でこのタイプの市町村の割合が高い。

例えば、熊本県相良村は、高齢化率(10年)が33.3%と高い一方、一般世帯平均人員数(10年)は3.15人と大家族傾向が残り、合計特殊出生率(08~12年)は1.86で出生・育児環境は良好である。熊本県は、出生率が高く、リタイア世代の流入が多い地域特性が強いため、このタイプに分類されやすい傾向がある。熊本県は、45市町村中34市町村で一

般世帯平均人員数(10年)が全市町村の中央値を上回り、合計特殊出生率(14年)は1.64で5位、ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」(14年)は6位で移住の希望先としての人気も上位にある。

一方、高知県日高村は、人口流出が顕著で合計特殊出生率も低く、少子高齢化が深刻であるが、就学前児童人口(0~5歳人口、10年)が181人に対して保育所定員数(13年)は160人と多く、育児環境が比較的整備されているため、このタイプに分類された。

## ②サービス産業主力地域(家族的域外所得獲得地域度が下位50%の市町村)

**人口減少/低所得地域**かつ**サービス産業主力地域**に該当する市町村は、北海道や紀伊半島の山間部、島根県・高知県・鹿児島県などに多い(図表17、18)。山間部や島しょ部などは生活圏が地元自治体の範囲内に限られるため、昼夜間人口比率が100%前後という特徴がある。若年層の人口流出で少子高齢化が進み、高齢者の単身や夫婦のみの世帯も多い。また、農林水産業、公共事業関連の建設業、地元住民の暮らしを維持するために必要な生活関連サービスなどの非製造業が主力産業になっている。

島根県などの日本海側の市町村は三世帯世帯の割合が高く、大家族傾向が強い地域だが<sup>(注1)</sup>、島根県は高齢化率(10年)が29.1%

(注)1. 三世帯世帯の割合(対一般世帯比)は、全国値の7.1%に対して島根県は14.3%に達する。一般世帯平均人員数(10年)が多い都道府県ランキングは、山形県1位、福井県3位、富山県4位、新潟県6位、福島県7位、秋田県8位、鳥取県9位と日本海側に位置する県が上位を占める。

図表17 人口安定/高所得地域度が下位25%の市町村で、サービス産業主力地域の市町村

勤労的地域				リタイア世代向け地域						
将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域		将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域				
北海道：夕張市	北海道：白糠町	静岡県：西伊豆町	北海道：知内町	長野県：根羽村	高知県：仁淀川町	北海道：美幌市	愛知県：東栄町	北海道：黒松内町	和歌山県：古座川町	高知県：土佐町
北海道：新篠津村	青森県：今別町	三重県：南伊勢町	北海道：厚沢部町	長野県：売木村	高知県：津野町	北海道：芦別市	奈良県：吉野町	北海道：置戸町	鳥取県：三朝町	高知県：中土佐町
北海道：松前町	青森県：外ヶ浜町	京都府：笠置町	北海道：喜茂別町	長野県：天龍村	高知県：三原村	北海道：赤平市	奈良県：下市町	北海道：滝上町	鳥取県：日野町	高知県：越知町
北海道：福島町	青森県：深浦町	京都府：南山城村	北海道：泊村	長野県：大鹿村	長崎県：松浦市	北海道：三笠市	和歌山県：紀美野町	北海道：西興部村	鳥取県：江津市	高知県：四方十町
北海道：上ノ国町	青森県：中泊町	兵庫県：新温泉町	北海道：秩父別町	長野県：上松町	長崎県：小値賀町	北海道：歌志内市	和歌山県：九度山町	北海道：豊浦町	鳥取県：飯南町	福岡県：香春町
北海道：乙部町	青森県：佐井村	奈良県：曾根村	北海道：沼田町	長野県：玉海村	熊本県：五木村	北海道：木古内町	和歌山県：太地町	北海道：壮瞥町	鳥取県：川本町	福岡県：川崎町
北海道：奥尻町	岩手県：岩手町	奈良県：御杖村	北海道：和寒町	長野県：栄村	宮崎県：西米良村	北海道：せたな町	和歌山県：串本町	青森県：三戸町	鳥取県：美郷町	福岡県：大任町
北海道：島牧村	宮城県：女川町	奈良県：黒滝村	北海道：下川町	静岡県：川根木町	宮崎県：諸塚村	北海道：蘭越町	鳥取県：若桜町	岩手県：釜石市	鳥取県：邑南町	長崎県：平戸市
北海道：寿都町	秋田県：藤里町	奈良県：天川村	北海道：中川町	愛知県：設楽町	宮崎県：日之影町	北海道：神恵内村	鳥取県：知夫村	岩手県：葛巻町	鳥取県：津和野町	長崎県：五島市
北海道：積丹町	福島県：西会津町	奈良県：野田川村	北海道：輻加内町	愛知県：豊根村	鹿児島県：大崎町	北海道：雨竜町	岡山県：和気町	岩手県：西和賀町	鳥取県：吉賀町	熊本県：水俣市
北海道：古平町	福島県：三島町	奈良県：十津川村	北海道：増毛町	三重県：尾鷲市	鹿児島県：東串良町	北海道：中頓別町	徳島県：美波町	岩手県：一戸町	鳥取県：西ノ島町	熊本県：上天草市
北海道：余井江町	福島県：金山町	奈良県：下北山村	北海道：羽幌町	京都府：京都市	鹿児島県：南大隅町	北海道：洞爺湖町	徳島県：湯陽町	宮城県：七ヶ宿町	鳥取県：鳥取市	熊本県：天草市
北海道：上砂川町	群馬県：神楽町	奈良県：北北山村	北海道：遠野町	和歌山県：高野町	鹿児島県：宇檢村	青森県：麴ヶ沢町	徳島県：つるぎ町	秋田県：湯沢市	鳥取県：庄原市	熊本県：苓北町
北海道：妹背牛町	群馬県：下仁田町	奈良県：川上村	北海道：新得町	鳥取県：日南町	鹿児島県：喜界町	岩手県：大槌町	高知県：室戸市	秋田県：北秋田市	広島県：江田町	大分県：竹田市
北海道：北竜町	群馬県：みなかみ町	奈良県：東吉野村	北海道：浦幌町	鳥取県：海士町	鹿児島県：天城町	秋田県：男鹿市	高知県：土佐清水市	秋田県：仙北市	広島県：安芸太田町	宮崎県：串間市
北海道：当麻町	東京都：奥多摩町	和歌山県：北山村	青森県：東通村	広島県：太田島町	鹿児島県：伊仙町	秋田県：五城目町	高知県：田野町	秋田県：上阿仁村	広島県：世羅町	宮崎県：えびの市
北海道：愛別町	東京都：新島村	岡山県：西栗倉村	秋田県：小坂町	山口県：上関町	沖縄県：国頭村	茨城県：大子町	高知県：いの町	東京都：檜原村	広島県：神石高岡町	宮崎県：高野町
北海道：上川町	神奈川県：真鶴町	徳島県：那賀町	福島県：只見町	徳島県：上勝町	沖縄県：粟田村	群馬県：南牧村	高知県：黒潮町	石川県：珠洲市	山口県：萩市	宮崎県：美郷町
北海道：小平町	新潟県：阿賀町	高知県：東洋町	福島県：南会津町	愛媛県：上島町	沖縄県：伊平屋村	千葉県：南房総市	福岡県：嘉麻市	石川県：穴水町	山口県：周防大島町	鹿児島県：阿久根市
北海道：苫前町	新潟県：粟島浦村	高知県：安田町	福島県：昭和村	愛媛県：内子町	沖縄県：伊是名村	千葉県：御宿町	福岡県：小竹町	石川県：能登町	徳島県：三好市	鹿児島県：垂水市
北海道：上川町	山梨県：南川町	高知県：北川村	群馬県：上野村	愛媛県：伊方町	石川県：輪島市	高知県：馬路村	千葉県：銚子町	福岡県：添田町	長野県：小海町	徳島県：神山町
北海道：津別町	山梨県：南郷町	高知県：大川村	石川県：輪島市	高知県：馬路村	石川県：輪島市	高知県：馬路村	富山県：朝日町	福岡県：糸田町	長野県：阿南町	徳島県：西之島町
北海道：白老町	山梨県：小巻村	高知県：梅原町					山梨県：身延町	長崎県：新上島町	静岡県：南伊豆町	香川県：小豆島町
北海道：様似町	山梨県：丹波山村	高知県：大月町							三重県：熊野市	愛媛県：西予市
北海道：豊頃町	長野県：平谷村	大分県：津久見市							三重県：大台町	愛媛県：久万高町
北海道：陸別町	長野県：小谷村	宮崎県：椎葉村							三重県：大紀町	愛媛県：鬼北町
北海道：弟子屈町	岐阜県：掛妻川町	沖縄県：渡名喜村							三重県：紀北町	愛媛県：愛南町
									兵庫県：佐用町	高知県：奈半利町
									和歌山県：すさみ町	高知県：本山町
									和歌山県：那智勝浦町	高知県：大豊町
										鹿児島県：瀬戸内町

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

図表18 人口安定/高所得地域度が下位25～50%の市町村で、サービス産業主力地域の市町村

勤労的地域				リタイア世代向け地域						
将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域		将来的少子高齢化地域		高出生力/若年層流入地域				
北海道：士別市	北海道：清里町	北海道：真狩村	北海道：日高町	新潟県：佐渡市	北海道：小樽市	宮城県：気仙沼市	奈良県：五條市	北海道：八雲町	岡山県：高梁市	熊本県：阿蘇市
北海道：当別町	北海道：調子町	北海道：北極町	北海道：平取町	新潟県：湯沢町	北海道：留萌市	宮城県：松島町	奈良県：御所市	北海道：遠軽町	岡山県：美作市	熊本県：小国町
北海道：長万部町	北海道：安平町	北海道：共和町	北海道：新冠町	新潟県：津南町	北海道：深川市	秋田県：八郎潟町	奈良県：宇陀市	北海道：新ひだか町	山口県：長門市	大分県：日田市
北海道：今金町	北海道：浦河町	北海道：栗山町	北海道：えりも町	石川県：志賀町	北海道：登別市	福島県：猪苗代町	奈良県：平群町	岩手県：宮古市	山口県：平生町	大分県：佐伯市
北海道：岩内町	北海道：上高良野町	北海道：土幌町	北海道：福井県	北海道：美浜町	北海道：伊達市	群馬県：桐生市	奈良県：高取町	岩手県：久慈市	香川県：土庄町	大分県：豊後高田市
北海道：仁木町	北海道：厚岸町	北海道：南富良野町	北海道：土土幌町	福井県：おおい町	北海道：江差町	群馬県：中之条町	和歌山県：かつらぎ町	岩手県：二戸市	香川県：琴平町	大分県：豊後大野市
北海道：赤井川村	北海道：羅臼町	北海道：天塩町	北海道：鹿追町	長野県：大町市	北海道：余市町	千葉県：勝浦市	和歌山県：湯浅町	岩手県：岩手町	愛媛県：宇和島市	大分県：由布市
北海道：由仁町	北海道：秋支市	北海道：浜頓別町	北海道：清水町	岐阜県：岐阜市	北海道：月形町	千葉県：大多喜町	和歌山県：美浜町	秋田県：能代市	愛媛県：八幡浜市	大分県：玖珠町
北海道：浦臼町	千葉県：富津市	北海道：豊富町	北海道：大樹町	岐阜県：岐阜市	白川村	北海道：新十津川町	神奈川県：湯河原町	岡山県：笠岡市	秋田県：横手市	高知県：安芸市
北海道：比布町	山梨県：大月市	北海道：利尻町	北海道：本別町	静岡県：河津町	北海道：美深町	山梨県：山梨市	広島県：竹原市	秋田県：大館市	高知県：須崎市	宮崎県：小林市
北海道：美瑛町	静岡県：松崎町	北海道：利尻富士町	北海道：足寄町	京都府：宮津市	北海道：池田町	静岡県：熱海市	徳島県：小松島市	秋田県：鹿角市	高知県：宿毛市	大分県：玖珠町
北海道：占冠村	三重県：鳥羽市	北海道：小清水町	北海道：標茶町	兵庫県：香美町	北海道：鶴居村	静岡県：伊豆市	徳島県：吉野川市	秋田県：大仙市	高知県：香美市	宮崎県：高千穂町
北海道：剣淵町	鹿児島県：三島村	北海道：佐呂間町	岩手県：大船渡市	岡山県：新見市	青森県：五所川原市	静岡県：東伊豆町	徳島県：美馬市	山形県：酒田市	高知県：芸西村	鹿児島県：枕崎町
北海道：音威子府村	鹿児島県：十島村	北海道：湧別町	群馬県：草津町	山口県：美祿市	青森県：つがる市	三重県：志摩市	高知県：土佐市	石川県：七尾市	高知県：佐川町	鹿児島県：出水市
		北海道：雄武町	東京都：大島町	香川県：直島町	青森県：野辺地町	大阪府：岬町	福岡県：中間市	長野県：飯山市	福岡県：八女市	鹿児島県：指宿市
		北海道：大空町	東京都：八丈町	鹿児島県：中種子町	宮城県：塩竈町	兵庫県：上郡町		長野県：木曾町	福岡県：長門市	鹿児島県：西之表市
		北海道：厚真町	新潟県：村上町	鹿児島県：南種子町				静岡県：下田市	福岡県：築上町	鹿児島県：日置市
		北海道：むかわ町	新潟県：糸魚川市					三重県：御浜町	長崎県：島原市	鹿児島県：いちき串木野市
								兵庫県：養父市	長崎県：対馬市	鹿児島県：志布志市
								兵庫県：淡路市	長崎県：壱岐市	鹿児島県：奄美市
								和歌山県：白浜町	熊本県：八代市	鹿児島県：龍郷町
								鳥取県：益田市	熊本県：人吉市	鹿児島県：徳之島町
								鳥取県：大田市	熊本県：山鹿市	鹿児島県：知名町

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出

と秋田県（29.6%）に次いで高く、島しょ部などで高齢者の単身世帯が多いことから、このタイプの市町村の割合が高い。

以下では、人口減少/低所得地域かつサービス産業主力地域に該当する市町村を、勤労的地域とリタイア世代向け地域に分類した。

a. 勤労的地域

このタイプに分類され、将来的少子高齢化地域に該当する市町村は、北海道、奈良県の山間部、高知県に多い。人口の流出が著しいうえ、合計特殊出生率も低く、生産年齢人口が少ないので、高齢者が農林水産業や建設業等

の仕事に従事しているケースが多い。

高級メロンの栽培で有名な北海道夕張市、花粉症に効果があるといわれる“ジャバラ（柑橘類）”の栽培で注目された和歌山県北山村、島しょ部以外で人口が最も少ない自治体である高知県大川村など、高齢化率が高水準にもかかわらず病床数が少ないなど、医療・福祉サービスの提供体制が充実していない市町村も見受けられる。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、北海道・長野県・鹿児島県に多くみられる。人口流出が顕著で高齢化率が極めて高水準であるが、合計特殊出生率の高さが自然増減率の下支えに寄与している傾向が強い。

例えば、愛知県設楽町は、高齢化率（10年）が43.5%で非常に高い一方、65～74歳の就業率（10年）は43.9%、合計特殊出生率（08～12年）は1.76と高い方である。また、合計特殊出生率が日本一高い（2.81）ことで有名な鹿児島県伊仙町もこのタイプに該当する。一方、北海道下川町は、合計特殊出生率が1.27で低い一方で、就学前児童人口（0～5歳人口、10年）が140人に対して保育所定員数（13年）は90と充実しており、保育施設が整備され、高齢化が顕著な地域の中では就業率が高い市町村もこのタイプに分類されている。

## b. リタイア世代向け地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**に該当する市町村は、少子高齢化が進行し、医療・福祉を中心にサービス業が主力産

業になっている地域や保養地が多い。

例えば、北海道洞爺湖町、千葉県勝浦市、神奈川県湯河原町、静岡県熱海市・伊豆市・東伊豆町、三重県志摩市などの観光地が該当する。観光地は、宿泊・飲食サービス業や小売業などのサービス産業が集積しており、温泉を活用した療養施設が立地しているケースも多い。温暖な気候や風光明媚な自然環境などに恵まれて保養に適しているため、リタイア世代が移住する傾向が強い。その一方、高齢化率（10年）が57.2%で最も高い群馬県南牧村や、全国の市の中で人口（10年）が最も少ない3市の北海道歌志内市・三笠市・赤平市など、旧産炭地である空知地方の市町村も多く含まれる。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、島根県・高知県・大分県・宮崎県・鹿児島県等の西日本の市町村が多い。このタイプも静岡県下田市・南伊豆町、三重県熊野市、和歌山県白浜町・那智勝浦町、香川県琴平町等の観光地が含まれるが、高齢化が進行している一方で、出生・育児環境が比較的良好という特長がある。また、長崎県対馬市・壱岐市・五島市、熊本県上天草市・天草市・苓北町、鹿児島県西之表市・奄美市・龍郷町・瀬戸内町・徳之島町・知名町・大和村など、出生率が高い半面、高齢者の単身・夫婦のみの世帯が多い九州地方の島しょ部の市町村が多く含まれる。

一方、「美しい村づくり条例」に基づくオレンジ色の街並みが有名な北海道西興部村は、合計特殊出生率（08～12年）が1.33と全

国値（1.38）を下回り、高齢化率（10年）は33.7%とすでに高い。しかし、地場資源の木材や高度な加工技術を用いたギター胴体等の製造工場に惹かれて移住してくる者もあり、25年の高齢化率は37.2%と上昇幅が緩慢なため（全国値は23.0%→30.3%）、このタイプに分類されている。地域資源や今まで蓄積してきた工業技術等を活用することで、新たな高付加価値製品を生み出すことができれば、著しい若年層の人口流出を軽減させられる可能性がある。

#### 4. まとめ

安倍政権が推し進めている地方創生は、「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する」ことを目指しており、これは本稿の「人口安定/高所得地域度」を引き上げることと同義である。例えば、神奈川県箱根町と静岡県熱海市は共に観光地で宿泊・飲食サービス業の付加価値額が大きく（サービス産業主力地域）、主に観光産業が域外から所得を獲得する“基盤産業”としての役割を果たすなど、産業構造という一面からみると類似性が高い。しかし、本稿では箱根町は**人口安定/高所得地域**、熱海市は**人口減少/低所得地域**に分類した。箱根町は、合計特殊出生率が低いものの、就業率や昼夜間人口比率が極めて高いなど（**勤労的地域**）、観光産業が雇用の大きな受け皿になっており、20歳代などの現役世代の流入が比較的多い（**高出生力/若年層流入地域**）。一方、熱海市は、社員旅行の低迷や宿泊施設の老朽化等で観光産業が

衰退した半面、保養地・別荘地として富裕層からの人気根強く（**リタイア世代向け地域**）、リタイア世代の流入も多いことから高齢化率は箱根町を大幅に上回る（**将来的少子高齢化地域**）。熱海市の方が1人当たり課税対象所得額は大きい、人口減少率・高齢化率の高さや就業率の低さなどが影響して**人口減少/低所得地域**に分類された。熱海市は、近年、団体客・男性客中心の観光地からの脱却を図っており、富裕層・女性客・外国人客等も視野に入れて温泉資源を活用した保養地としての再生が進んでいる。今後、景観・街並み・宿泊施設・イベント等の差別化・高付加価値化、回遊ルートの整備、情報発信等による観光需要の取込みなどで、雇用を拡大することができれば、若年層の地元定着率や転入率が高まり、**人口安定/高所得地域**に引き上げられる可能性がある。

同じ観光地でも、現役世代の流入が多い地域とリタイア世代の流入が多い地域があるなど、一見すると同じようなタイプの市町村でも、各々異なる社会・経済構造の特徴があったり、全く類似性がないように見える市町村でも、共通する特徴があったりすることを本稿で明らかにした。このような多面的な方向から捉えた各市町村の地域特性を活かすことで、新たな地域活性化に向けた施策が生まれる可能性がある。また、自地域と社会・経済構造の類似性が近いのに「人口安定/高所得地域度」が高い他の市町村は、どこに人口構造や稼ぐ力等に対して優位となる地域特性が潜んでいるのかを比較検討することで、洗い

出された自地域の課題を改善するような施策を講じることも、地方創生を推進するうえでは重要であると考えられる。